

# 2020年 新年挨拶

日本退職教職員協議会 会長 竹田邦明

# 日退教通信

No. 388

2020.1

日本退職教職員協議会

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館5F  
TEL 03(52775)2197 FAX 03(52775)2081  
Email nritaijyo@gmail.com ホームページURL http://www.nritaijyo.com

2020年、「戦争の世紀」から「人権の世紀」へと願った21世紀も20年という節目の年を迎えました。人として飢餓や戦争で命を落とす危険から逃れるだけでなく、一人ひとりが自由で平和に生きることのできる世界を築いていきたいものです。

政府は、昨夏の参議院選挙が終わると「社会保障の負担と給付の見直し」に着手し、議論を進めてきました。次期通常国会に「介護保険法改正案」が提案される見通しです。医療制度も75歳以上の自己負担2割化などの「改革」が進められます。方向性は負担増であり、給付抑制です。安倍首相は「2020年には憲法改正」について、ことあるごとに意欲を見せていますが、現実的には難しい状況に追い込まれています。政治の世界、油断はできませんが。

水1 昨年も台風などにより、想定を超える雨量で、河川氾濫など大きな災害が生じ、多くの方が被災しました。もちろん人災の部分もありますが自然の恐ろしさ、水の力をまざまざと見せつけられました。

被災すればまず水の確保が求められます。水は生きるのに欠かせないものであることはいまでもありません。

水2 昨年11月6・7日、「沖繩と連帯する第10次沖繩交流」で辺野古大浦湾にボートを出しました。美しいアオサングの巨大群落に目を奪われました。10月の日退教組織活動交流集会において、米軍嘉手納基地や普天間飛行場の周辺浄水場の水源から有機フッ素化合物のPFOSやPFOAが高濃度で検出され、住民の不安が大きくなっていることが報

告されました。発がん性などの健康への影響が指摘されているPFOSは10年前に、PFOAも昨年、製造、使用が原則として禁止されました。これらの有機フッ素化合物は基地由来だとみられています。米軍の使用実態は明らかにされており、県による基地内調査も地位協定に阻まれ、実現していません。米国の環境保護庁は2016年、飲料水の健康勧告値を1リットル当たり70ナノグラムと定めました。しかし、国内では基準値さえ設定されていません。

水3 11月17・18日には「第4回福島学習の旅」で、まもなく9年になるうとする原発被災地を訪れました。帰還困難区域を走る県道114号線からの紅葉は実に鮮やかで目にしみるものでした。その美しさの一方、除染によって出された除去土壌が詰められたフレコンバックを大熊町にできた中間貯蔵施設に運ぶトラックが頻繁に行き来し、土埃をあげています。前環境大臣が離任直前、福島第1原発の貯まり続ける汚染水について、「海洋放出しかない」と新大臣への「宿題」を投げか

けました。敷地内での保管に限界が迫り、海洋放出論は加速しています。汚染水には大量のトリウムが含まれています。トリウムは食物連鎖で次々に生物濃縮します。トリウムによる内部被ばくの危険性は否定できません。

仲間を増やし、連帯・交流を深め、自らの生きがいを求めつつ、生き易い社会を作るため2020年も力を出し合ひましょう。

## 日退教の第3冊目 「未解決の領土問題を考える」 —学習資料—発行!

日退教は2011年4月に「沖繩とヤマト」(絶版)を、2012年8月には「子どもたちに残そう 核のない地球」—私たちはもう騙されない—(残部僅少)を発行しました。

今秋、標記の冊子をA5版にして発行しました。カンパとして500円をお願いしています。10冊



以上の場合、送料は日退教で負担します。単会に申し込んでも結構です。是非、領土問題について学習しましょう。

## 第10次沖縄交流の旅 11月6〜7日

### 「沖縄の人々の思い」

神奈川高退 高田良衛

那覇空港から首里城に直行しました。焼け残った首里城の一部が朱色に遠くから見えていました。沖縄の退職会の人々に今回も大変お世話になりました。皆さんも火災のことが衝撃だったと話してくれました。長い支配・隷属の歴史の中で、沖縄の人々のアイデンティティの象徴のようなものだったと知り、その思いを聞き、胸が熱くなりました。

一日目には、土木技術者の北山田毅さんの講演があり、埋め立て工事の今後についてお話を伺いました。辺野古基地は、抵抗運動のなかで、完成



①座り込みをする参加者

するにはこれから20年以上かかり、経費も国は2300億円としていますが、実際には2兆6500億円かかる沖縄県は試算していません。警備費用だけで一日に2000万円もかけ、辺野古沖の

軟弱地盤のためこれから工事ができるかどうか、それすら疑問だそうです。

辺野古では、沖縄の各地から来た人たちと一緒に座り込み、工事に抗議をしました。また、埋め立て用の土砂を運び出す塩川港でも、連日沖縄の人たちが交代で抗議行動を行っていました。一日も休まずにです。ほんとに頭が下がります。私たちが、短い時間ですが応援に行くと、「仲間が来たよ」と喜んでくれました。

普天間基地の米軍飛行機は、米軍住宅や米国の施設の上を避けて、日本人の住宅の上を飛ぶそうです。なぜなら、米国の法律で、住宅の上を飛ぶと違法になるからなそうです。日米の政府が脱法的なことをやりながら、沖縄の人々の犠牲のうえに、巨大な軍事基地を維持しているのです。沖縄

### 地公三単産・地公退高齢者集会

## 講演「エネルギー民主主義の可能性」

新潟国際情報大学 佐々木 寛

エネルギーと民主主義の関係について述べたい。市民運動を展開するにあたり、第一に、ギリシャ時代から20世紀までの運動の主体たる市民の定義を変更しなくてはならない。それまでの定義とは、自分たちの豊かな社会を守るためには、暴力の行使も辞さない、また、植民地を持つてもよいとの国家に閉じ込められたものだった。他者を犠牲にして、豊かさを享受してもよいとの過去の市民意識≡植民地主義から脱却することが、今後の市民運動（反原発運動）の大前提である。

次に東日本大震災を3つの視点でとらえること。第1は、天災。第2は、東電の問題から分かるように、人災。第3は、人類学者の梅原猛が言う、文



②バスを運転して案内をしてくれた沖縄高退教の松田寛事務局長

ます。私たちも自分のこととして、基地をなくすために闘っていかねばならないという思いを強くしました。

への米国の中距離ミサイル配備の報道もされ、戦争で最初に犠牲になるのが沖縄の人という構図は変わっていません。

明災」という視点です。これは、「我々が豊かな近代文明を作ってきたその果て」の災害≡原発事故との問題意識である。換言すれば、効率主義、中央集権の考え方を切開することが、エネルギー問題の解決の初歩になる。歴史的視点に立てば、ヒロシマ・ナガサキへの原爆投下が第一の敗戦ならば、3・11は自分たちが作った原発が原因とする「第二の敗戦」と位置づけるべきである。同時に、誰も責任を取らないという無責任体制の面では、第一と同じ構造を持っている。

さらに無用の長物の観点からは、大戦中の「戦艦大和」の建造と、オイルショック後の「原発重視」は酷似している。基本を押さえたいので、「原

発神話」について、新潟日報社の「崩れた原発  
経済神話」の本では、沖繩は基地で潤っている  
のマガカシと同じく、新潟も原発で経済的には決  
して潤っていない。その神話の構造は、明治以降首  
都圏の電源地として、新潟、福島が位置づけられ、  
リスクは、原発立地地域、果実は首都圏という仕  
組み。因みに、私の家の電力は、東北電力。いう  
ならば、エネルギー植民地主義です。戊辰戦争で  
官軍に負けたことでこの植民地主義が成立した。  
冗談ですが、最近の国政選挙では、東北の野党統  
一候補が勝っていることから、奥羽越列藩同盟を  
再結成しようかと。

では、具体的な動きとして、エネルギー民主主  
義を訴えたい。これは、ドイツの学者が提唱して  
いるもので、「エネルギーの民主化」と「民主主  
義の深化」が連動するものであるとのこと。すな  
わち、エネルギーの変更⇨社会が変化とす。エ  
ネルギーは社会の血液。そのエネルギーが変わる  
と国際関係、労働・雇用、教育・文化全てが変わ  
る。

この学者の「カーボン・デモクラシー」という  
本では①19世紀以来の石炭の時代は、炭鉱労働者  
によって、エネルギーが供給され、その労働者が  
組合を結成し、強固な民主主義が確立した。②20  
世紀の石油の時代は、パイプラインで輸送し人手  
もいらぬグローバル化の中で、中東産油国の独  
裁体制を維持することで、欧米の民主主義の経済  
的豊かさが同時進行の時代と変化した。

③エネルギーが原子力だと、核兵器と原子力は  
表裏一体の関係。この体制は、秘密主義、権威主  
義でないで確立できず、非民主的な体制になる。

そこで、④エネルギーを再生可能に変えていけ  
ば、効率優先の中央集権的社会構造の変更可能  
つまり、中央集権で集めて配分する原子力中心の

国家エネルギー政策が瓦解する。つまり、市民自  
治を基盤とした政策転換となる。

その第1歩として、新潟では、戦争法案強行後  
に市民連合@新潟を設立。また、出版した「地方  
自治体の安全保障」という本で国家安全保障に対  
して、民衆の安全保障を対置し、安全保障植民地  
主義、すなわち、安全保障村の既得権益の為に、  
地方が犠牲になる構造の変化を訴えた。更には、  
沖繩の玉城デニー知事が主張する「自立・共生・  
多様性」をも広めていきたい。

2016年では新潟の知事選で「権力にすり寄  
る政治ではなく、県民に寄り添う知事を！」をス  
ローガンで、米山反原発知事を当選させ、柏崎再  
稼働をストップさせた。

21世紀は「中央集権・地域分断社会」を「地域  
分散・自立型⇨ネットワーク型社会」⇨地産地所  
有社会に。具体的には「おらつてにいがた市民エ  
ネルギー協議会」を設立し、RE100（再生可  
能エネルギー100%）の傾向を追い風に再生エ  
ネルギー生産を目指している。

つまり、ソニー、キャノン（アップル）つまり、  
自分の会社で作られる製品のエネルギーは  
100%再生可能エネルギーとすると言うこと。  
そして、新潟市、村上市などとパートナーシップ協  
定を結び、市が所有している体育館などを借りて、  
太陽光発電施設を設置し、自治体に供給している。  
また、運営資金として銀行と無担保、保証人ナシ  
で資金提供を受けている。このように、地域一体  
となって、エネルギー改革をやっている。

再生可能エネルギーの所は、北海道の大停電、  
9月の千葉での断水、停電を免れた。

日本でも千葉を先頭にソーラーシェアリング  
（営農型太陽光発電）が普及しつつある。2反の  
畑があれば、採算が取れる。蓄電池の格安化の中

で、ソーラー発電が一般化も早い。  
あるいは、ソーラー車利用の発電・蓄電も可能  
性がある。35℃以上の酷暑が一般化している中で、  
地球温暖化対策と同時に、ソーラーシステムの構  
築が急務である。

## 「七尾港 中国人強制連行の記録」

角三外弘著

太平洋戦争末期、日本政府は閣議決定によって、  
4万人近くの中国人を強制的に連行し、七尾港に  
も399人を配置した。歴史に責任を持つという  
著者の強い信念のもと、およそ20年の歳月をかけ  
た労作である。全国135か所にあった強制連行、  
この書籍を参考にし、一大決心をして、調査・研  
究をしてみませんか。退職教職員の出番です。

B5版 462ページ 3500円（税・送料込）  
〒926-0021

石川県七尾市本府中町力45-7  
角三外弘さんに申し込んで下さい。

Te1&Fax 0767-5214889



七尾港

中国人強制連行の記録

角三外弘

# 三・一 独立運動100周年 特別企画 ソウルへの旅 報告 2019年10月7日～9日

今回は、36名で行って来ました。初めて、2つのコースに分かれました。一つは、堤岩里殉国記念館（日本軍や警察により朝鮮人が教会に閉じ込められて焼かれた事件）、統一展望台から北朝鮮、働く人々、分断された鉄路、破壊された橋などを見たこと、もう1つのコースは第124周年忌辰祭（日本人によって切り殺された朝鮮の明成皇后の忌辰祭）参加、西大門刑務所（多くの朝鮮人を拷問・獄死させた）見学でした。

最終日は、ナムムの家（従軍慰安婦と言われた高齢女性が暮らしている家）に行つて、一人のハルモニ（おばあさん）から証言を聞き、展示室で詳しい説明を受けました。

その後、20年以上も続いている水曜デモ（集会）に参加しました。日本大使館前の少女像を囲んだの集会参加者は、驚くことに高校生や大学生が9割ぐらいだったでしょうか。途中、団を代表して、つたない韓国語で挨拶し、全員で



ナムムを囲んだの集会参加者は、驚くことに高校生や大学生が9割ぐらいだったでしょうか。

「ノー安倍」（No. 아베!）のボードを掲げて韓国の市民と連帯をしてくれました。

今回、行ったところには、小・中・高校生たちがバスで見学に来て

日本大使館 平和の少女像の前で連帯行動



学習をしていましたが、その積み上げが水曜デモの若者の参加に繋がっているのだと思いました。

参加者の多くが一番印象に残ったのは、ナムムの家での証言でした。「私は、従軍慰安婦ではない。日本軍によって強制的に性奴隷にされた労働者だ。日本政府は、私たちが死ぬのを待っているとは思えない。安倍は、ここにきて謝罪し、きちんと補償をしてほしい」と。

## 訂正

日退教通信第387号の4面で紹介した「超多忙夫婦の二百名山」の著者のルビが間違っていましたのでお詫びをして訂正します。正しくは猪平信雄さんでした。

## ◆編集後記◆

15年ほど前だったか、「自己責任」という言葉が人口に膾炙（かいしゃ）した。確かその年の流行語大賞にもなった。現場の高校教員だった私は、何が「自己責任」だと思ったものだ。偏差値で輪切りにされがちな高校では、学校ごとに家庭環境の差を歴然と感じる。スタートラインが違うのに、成績の悪さや就職の結果が全部生徒個人の責任だなんて、政府の無策・無能を糊塗しているだけだと憤慨した。

しかし、その言葉は単なる流行語には終わらず、確実に日本を蝕み続けている。いわゆる先進国の中でここ10年、給与や可処分所得が上がっていないのは日本だけ。それは度重なる増税や、小泉政権の時に派遣職種の枠を大幅に取り払った結果でもある。しかし真面目であればあるほど、生活が豊かにならないのは自分の働きや能力がないからだと巧妙に思わされている。

大人だけではない。もともと十代の死亡原因は「自殺」が多かったが、それでも1989年の頃、小中高合わせて155人だった自殺者が2018年には332人と2倍以上になっている。（NHK2019年資料）

この数字に関西学院大学の桜井智恵子氏は言う。「子どもたちはまるでカナリアだ」と。サリン事件で周知されたが、炭鉱では有毒ガスの探知にカナリアを持ち込んだ。人間には察知できない数値でもガスができれば、先ずカナリアが鳴くのを止める子どもたちの自殺率の高さは今の日本の社会の異常さを示しているのだ。

桜井氏によると、近頃の学校では子どもたちは「空気を読んで、友達という」そうだ。「自分の行動に責任をとる」きちんとする」の名の下に、「無言清掃」「黙食」等の「校則」がはびこっているらしい。そんな同調圧力の元で無力感が生まれ、何も意見は言わない」若者が育っていく……。

香港のニュースを見ながら、日本の若者にもどかしさを感じたのは私だけではないだろう。しかしその若者を育てて来たのは他ならぬ日本の学校教育であり、私たち教員である。「もつときちんと」の美德で、子どもたちを追い詰める学校を変えないと日本の未来はない。